

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年7月15日

**【四半期会計期間】** 第77期第2四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

**【会社名】** 株式会社ノダ

**【英訳名】** NODA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野田章三

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

**【電話番号】** 東京03(5687)6222番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 辻村 力

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

**【電話番号】** 東京03(5687)6222番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 辻村 力

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (千円)	27,026,839	30,585,128	56,800,021
経常利益 (千円)	1,393,527	1,663,975	3,011,035
四半期(当期)純利益 (千円)	954,737	870,871	2,046,908
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,750,197	913,966	2,975,736
純資産額 (千円)	15,299,865	17,945,337	16,449,900
総資産額 (千円)	42,472,804	49,619,298	49,985,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.24	55.71	135.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.4	33.4	30.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,254,878	1,131,787	4,763,421
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	587,360	2,354,639	184,417
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	757,848	692,718	961,906
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,329,398	10,875,600	11,405,809

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.34	25.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日～平成26年5月31日）の国内経済は、円安・株高が継続するなか、企業業績の改善や雇用情勢、所得環境の改善が進み、本年4月の消費税率引上げに伴う需要の変動はあったものの、個人消費は概ね堅調に推移いたしました。

住宅需要につきましては、消費税率引上げ前の駆け込み需要などの要因により、新設住宅着工戸数は春先まで堅調に推移しておりましたが、本年3月以降は駆け込み需要の反動により、当グループの事業と関係の深い持家の着工数が前年同期比マイナスに転じるなど、企業間競争が一段と激化する厳しい事業環境となりました。

こうしたなか、当グループは昨年ラインナップしたシート貼りの次世代フローリングなど新製品のほか、安心安全ユニバーサルデザイン（UD）など高齢者対応、子育て支援、環境、リフォーム、住宅の長寿命化、ペット共生等をテーマに引続き床材や建具など主力の建材製品の拡販・シェアの確保に取り組みました。また、合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、円安による原材料価格の上昇に加え、春先以降は企業間競争が一段と激化する厳しい事業環境となりましたが、前年同期に比べ建材製品や合板類の販売数量は増加し、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高30,585百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益1,628百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益1,663百万円（前年同期比19.4%増）となりました。なお、当社の合板工場新設に伴う固定資産除却損199百万円の計上などの要因もあり、四半期純利益は870百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔住宅建材事業〕

足腰への負担や転倒時の危険を軽減する「衝撃吸収フロア ネクシオ」などUD関連商品による事業展開では、全国各地に展開しているケア連携型バリアフリーのショールームや、木造中規模建築物に対応した金物工法「BIG-MJ SYSTEM」等も活用し、一般住宅のほか、サービス付き高齢者向け住宅、介護施設など非住宅分野への提案営業も推進しシェアの確保、拡販に努めました。また、木目シートで表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture（アートクチュール）」など昨年ラインナップした新製品のPR活動も推進いたしました。さらに、地震や台風など災害に強い住宅構造材として、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの拡販をはかりました。

これら住宅建材の原材料は、CO<sub>2</sub>削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点からMDF（中質繊維板）や国産針葉樹合板など、地球環境に優しいリサイクル素材や国産材の活用に取り組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘起こしに努めました。

なお、当第2四半期連結累計期間は、春先まで堅調に推移していた住宅需要を背景に、UD関連商品を含め床材や建具類、構造用MDFなど主力の建材製品の販売が伸長した結果、住宅建材事業の売上高は19,836百万円（前年同期比7.4%増）となりました。一方、円安が続き原材料価格が上昇しコストアップとなるなか、持家を中心に春先以降は住宅需要減少に伴う企業間競争の激化もあり、セグメント利益は1,341百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

#### 〔合板事業〕

合板事業につきましては、円安が続くなか輸入南洋材合板の仕入コスト上昇や、春先以降は需要が減少傾向となる厳しい事業環境となりましたが、当第2四半期連結累計期間は国内合板相場も概ね堅調に推移し、前年同期に比べ国産針葉樹合板、輸入南洋材合板とも販売が伸長したことから、売上高は10,748百万円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益は987百万円（前年同期比85.6%増）と大幅な増加となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、31,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金の減少530百万円、受取手形及び売掛金の減少167百万円、たな卸資産の増加996百万円、繰延税金資産の減少290百万円、その他に含まれる未収入金の減少37百万円などによるものです。

#### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、18,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円減少しました。

その主な要因は、有形固定資産の減少239百万円及び無形固定資産の減少20百万円、保有する有価証券の株価下落による投資有価証券の減少24百万円などによるものです。

#### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、23,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,901百万円減少しました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加372百万円、短期借入金の増加13百万円、未払金の減少411百万円、未払法人税等の減少427百万円、設備関係支払手形の減少1,548百万円などによるものです。

#### 固定負債

当第2四半期連結累計期間末における固定負債の残高は、8,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加しました。

その主な要因は、長期借入金の増加149百万円、役員退職慰労引当金の減少45百万円などによるものです。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、17,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,495百万円増加しました。

その主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加870百万円及び配当による利益剰余金の減少75百万円並びに自己株式の処分による利益剰余金の減少96百万円、その他有価証券評価差額金の減少77百万円、自己株式の処分による増加753百万円、少数株主持分の増加128百万円などによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ530百万円減少し、10,875百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,508百万円となり、減価償却費の計上による669百万円の増加や、売上債権の減少による167百万円の増加、たな卸資産の増加による1,017百万円の減少、仕入債務の増加による372百万円の増加、未払消費税等の増加による92百万円の増加、法人税等の納付による605百万円の減少などの要因から、1,131百万円の収入（前年同期は1,254百万円の収入）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資などの有形固定資産の取得による3,087百万円の減少や、補助金の受取による773百万円の増加、貸付金の回収による収入16百万円などの要因から、2,354百万円の支出（前年同期は587百万円の支出）となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）の返済による206百万円の減少、長期借入金の借入による800百万円の増加、長期借入金の返済による431百万円の減少、自己株式の処分による収入656百万円などの要因から、692百万円の収入（前年同期は757百万円の支出）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は82百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月31日	-	17,339,200	-	2,141	-	1,587

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野田 有 一	東京都世田谷区	2,794	16.1
野田 周 子	東京都世田谷区	1,022	5.9
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	690	4.0
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町 1 - 10	640	3.7
野田 はつ江	東京都千代田区	635	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	562	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	544	3.1
浦田 金 吾	横浜市栄区	510	2.9
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	363	2.1
株式会社ジューテック	東京都港区芝大門 1 - 3 - 2	358	2.1
計		8,121	46.8

(注) 上記の大株主の状況は、自己株式(543千株、所有株式数の割合3.1%)は除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 543,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,795,500	167,955	(注) 2
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		167,955	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 - 1 3 - 6	543,000		543,000	3.1
計		543,000		543,000	3.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,813,809	11,283,600
受取手形及び売掛金	9,868,121	9,701,053
製品	5,559,086	6,044,265
仕掛品	1,042,112	1,195,045
原材料及び貯蔵品	1,744,396	2,102,422
繰延税金資産	726,721	436,512
その他	839,206	769,235
貸倒引当金	15,000	15,000
流動資産合計	31,578,452	31,517,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,960,158	1,881,021
機械装置及び運搬具（純額）	3,805,621	3,466,897
工具、器具及び備品（純額）	199,621	181,720
土地	4,481,177	4,481,222
リース資産（純額）	102,759	107,124
建設仮勘定	1,316,530	1,508,301
有形固定資産合計	11,865,869	11,626,288
無形固定資産		
リース資産	199,018	185,625
その他	75,123	68,301
無形固定資産合計	274,142	253,926
投資その他の資産		
投資有価証券	4,533,657	4,509,624
長期貸付金	33,022	31,951
繰延税金資産	1,053,445	1,057,980
その他	649,158	624,392
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	6,267,284	6,221,948
固定資産合計	18,407,295	18,102,162
資産合計	49,985,748	49,619,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,191,026	10,563,330
短期借入金	7,935,563	7,948,766
リース債務	85,681	85,345
未払金	1,673,642	1,262,085
未払法人税等	645,776	218,076
未払消費税等	33,582	126,383
設備関係支払手形	2,377,793	829,193
圧縮未決算特別勘定	1,400,000	1,400,000
その他	1,152,968	1,161,065
流動負債合計	25,496,034	23,594,246
<b>固定負債</b>		
社債	130,000	130,000
長期借入金	2,493,731	2,643,208
リース債務	216,909	205,163
繰延税金負債	157,301	157,164
退職給付引当金	4,521,371	4,500,920
役員退職慰労引当金	394,750	349,400
環境対策引当金	115,000	83,108
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	8,039,814	8,079,714
負債合計	33,535,848	31,673,961
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	12,016,309	12,714,867
自己株式	994,600	240,816
株主資本合計	14,750,531	16,202,873
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	411,214	333,301
繰延ヘッジ損益	4,883	836
為替換算調整勘定	33,050	31,211
その他の包括利益累計額合計	449,149	363,676
少数株主持分	1,250,219	1,378,786
純資産合計	16,449,900	17,945,337
負債純資産合計	49,985,748	49,619,298

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	27,026,839	30,585,128
売上原価	20,154,205	23,132,429
売上総利益	6,872,634	7,452,698
販売費及び一般管理費	5,514,470	5,823,740
営業利益	1,358,164	1,628,958
営業外収益		
受取利息	7,635	8,128
受取配当金	8,987	9,012
業務受託料	16,862	16,534
経営指導料	4,311	34,880
持分法による投資利益	114,414	75,996
その他	34,501	21,647
営業外収益合計	186,713	166,199
営業外費用		
支払利息	77,578	70,060
売上割引	22,841	16,475
売上債権売却損	31,471	29,891
その他	19,458	14,753
営業外費用合計	151,349	131,181
経常利益	1,393,527	1,663,975
特別利益		
補助金収入	-	773,262
特別利益合計	-	773,262
特別損失		
固定資産除却損	1,793	199,482
固定資産圧縮損	-	729,133
特別損失合計	1,793	928,615
税金等調整前四半期純利益	1,391,734	1,508,623
法人税、住民税及び事業税	312,192	178,008
法人税等調整額	36,942	330,515
法人税等合計	349,135	508,523
少数株主損益調整前四半期純利益	1,042,599	1,000,099
少数株主利益	87,862	129,228
四半期純利益	954,737	870,871

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,042,599	1,000,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,890	77,892
繰延ヘッジ損益	14,191	5,720
持分法適用会社に対する持分相当額	460,516	2,520
その他の包括利益合計	707,598	86,133
四半期包括利益	1,750,197	913,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,570,874	785,398
少数株主に係る四半期包括利益	179,323	128,567

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,391,734	1,508,623
減価償却費	599,691	669,439
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,240	45,350
補助金収入	-	773,262
固定資産除却損	1,793	199,482
固定資産圧縮損	-	729,133
受取利息及び受取配当金	16,622	17,140
支払利息	77,578	70,060
持分法による投資損益(は益)	114,414	75,996
売上債権の増減額(は増加)	131,986	167,068
たな卸資産の増減額(は増加)	1,248,922	1,017,569
仕入債務の増減額(は減少)	504,668	372,304
未払消費税等の増減額(は減少)	145,167	92,800
その他	435,534	109,782
小計	1,611,618	1,769,810
利息及び配当金の受取額	13,370	35,101
利息の支払額	71,638	67,416
法人税等の支払額	298,471	605,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254,878	1,131,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	602	599
有形固定資産の取得による支出	555,287	3,087,071
補助金の受取額	-	773,262
貸付けによる支出	3,130	4,230
貸付金の回収による収入	33,612	16,908
その他	51,953	52,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	587,360	2,354,639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	755,470	206,002
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	479,968	431,318
社債の発行による収入	130,000	-
社債の償還による支出	70,000	-
リース債務の返済による支出	25,799	51,432
配当金の支払額	56,610	75,480
自己株式の取得による支出	-	29
自己株式の処分による収入	-	656,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	757,848	692,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	74
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,354	530,208
現金及び現金同等物の期首残高	7,419,752	11,405,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,329,398	10,875,600

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	327,631千円	353,013千円
支払手形	1,297,548	1,323,624
設備関係支払手形	75,807	487,481

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
運賃諸掛	1,745,410千円	1,816,446千円
役員報酬及び給料手当	1,287,052	1,303,297
賃借料	623,923	664,600

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	7,537,398千円	11,283,600千円
預入期間が3か月超の定期預金	208,000	408,000
現金及び現金同等物	7,329,398	10,875,600

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	56,610	3.75	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月11日 取締役会	普通株式	75,481	5.00	平成25年5月31日	平成25年8月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	75,480	5.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金

### 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月15日 取締役会	普通株式	100,776	6.00	平成26年5月31日	平成26年8月4日	利益剰余金

### 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月1日を払込期日とする公募による自己株式の処分（一般募集）を行ったことに伴い自己株式処分差損が84,300千円発生したことにより、当第2四半期連結累計期間において同額利益剰余金が減少するとともに、自己株式が656,261千円減少しております。

また、平成26年4月30日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当）を行ったことに伴い自己株式処分差損が12,531千円発生したことにより、当第2四半期連結累計期間において同額利益剰余金が減少するとともに、自己株式が97,552千円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金が12,714,867千円、自己株式が240,816千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,473,570	8,553,269	27,026,839		27,026,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,140,338	2,140,338	2,140,338	
計	18,473,570	10,693,607	29,167,177	2,140,338	27,026,839
セグメント利益	1,488,049	532,235	2,020,284	662,120	1,358,164

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去5,380千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 667,500千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,836,561	10,748,567	30,585,128		30,585,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,483,368	2,483,368	2,483,368	
計	19,836,561	13,231,935	33,068,496	2,483,368	30,585,128
セグメント利益	1,341,476	987,952	2,329,428	700,470	1,628,958

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去14,732千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 715,202千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 63円24銭	1株当たり四半期純利益金額 55円71銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	954,737	870,871
普通株式に係る四半期純利益(千円)	954,737	870,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,096	15,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第77期（平成25年12月1日から平成26年11月30日）中間配当については、平成26年7月15日開催の取締役会において、平成26年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	100,776千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払い開始日	平成26年8月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月15日

株式会社ノダ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。